

参考資料

(2) 保安検査の量的・質的向上の推進

<事業の概要>

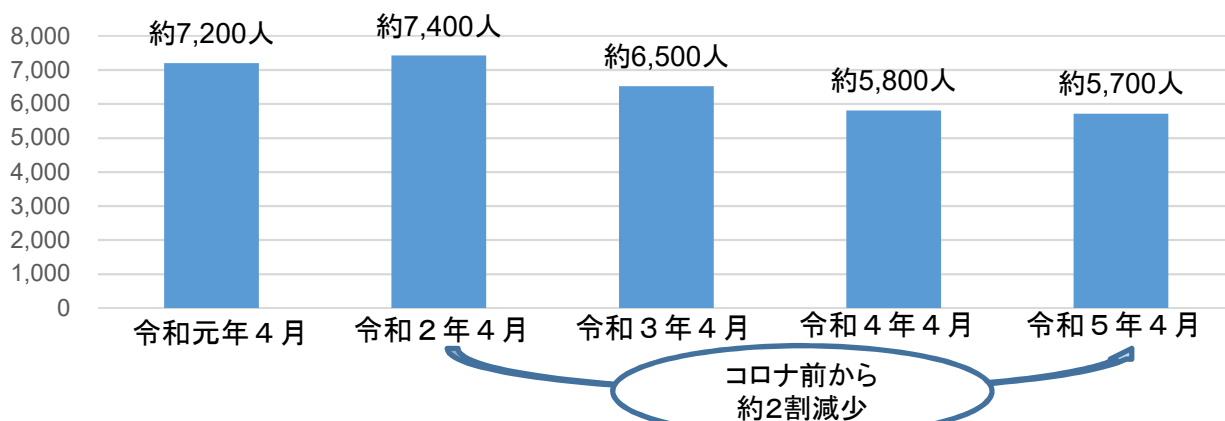
6年度要求額 16(16)億円
()内は前年度予算

今後の航空需要の回復・増大に対応するため、旅客の利便性向上を図りつつ、多数の旅客に対し確実かつ効率的に検査を実施できるよう、保安検査の量・質をともに向上させていくことが極めて重要です。

令和6年度においては、引き続きボディスキャナー等の高度な保安検査機器への入れ替えの促進等を推進します。

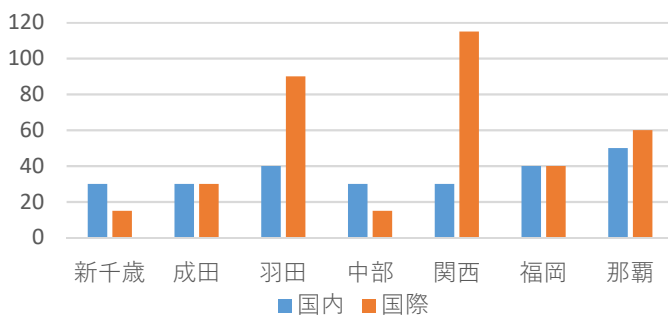
保安検査員数の推移(全国)(※)

(※) 全国の空港で、旅客及び機内持込手荷物の検査、従業員検査、預入手荷物検査を行っている保安検査員の人数。各年度4月1日時点



保安検査場の混雑状況

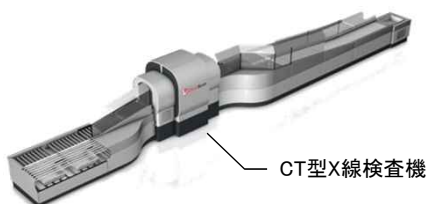
令和5年4～6月の主要空港保安検査場の最大待ち時間(分)



保安検査員は、厳しい労働環境等を背景として離職率が高く、人員不足による保安検査場の混雑といった問題が生じており、保安検査員の負担軽減や検査の効率化が喫緊の課題

高度な保安検査機器

スマートレーン



自動で手荷物の仕分け、搬送が可能なレーン(CT型X検査機との組合せによりノートPCや液体物を取り出すことなく検査することも可能)

ボディスキャナー



現行の接触検査に代わるものとして、自動的に非接触で人体表面の異物を検知する装置

高性能X線検査装置



預入手荷물에 爆発物が含まれていないか自動的に検知するシステム

⇒ 検査精度(セキュリティレベル)の向上、保安検査員の負担軽減、旅客利便性の向上が期待

空港業務(グラハン・保安検査等)に関する現状

- 空港業務(グラハン・保安検査等)は**航空機の運航に不可欠**であるが、厳しい労働環境等により、**コロナ前から人材不足が懸念**されていた。
- その後、コロナによって航空需要が激減したことで、コロナ禍によって「**脆弱な業界**」というイメージが定着。また、以前から懸念されていた、厳しい労働環境等の根本的課題は解決していないこともあり、**若者等から敬遠**されて、離職者の増加、採用競争力の低下という課題に直面している。
- 地方空港等においても国際線を円滑に復便していくためには、これまで以上に**人材確保・育成、生産性向上を推進**していくことが必要。

人材不足の現状

【グラウンドハンドリング作業員】

- ・コロナ前と比べて、作業員数は**約1～2割減少**している。
- ・コロナ前から人材不足が懸念されていた**ランブ部門だけでなく、旅客部門の人員減少も顕著**になっている。



条件面の調整を含む、外国エアラインとの**就航に向けた受託調整が長期化・難航化**

【保安検査員】

- ・コロナ前と比べて、検査員数は**約2割減少**している。



飛行機は飛んでくるが、全てのレーンを稼働できる体制を組めず、**空港内が混雑**

【参考】グラウンドハンドリング業務の例



【参考】保安検査業務の例



空港業務の持続的発展に向けたビジョン 中間とりまとめ概要 ～持続的な発展に向けた空港業務のあり方の検討会(令和5年6月9日公表)～

空港業務の位置付け

- グラウンドハンドリング(旅客、ランブ等)や保安検査をはじめとする空港業務は、前者が航空会社との間の契約に基づいて実施され、後者が法律に基づいて実施されるという性格の違いはあるものの、いずれも空港において、航空機の機体や旅客、貨物・燃料等の搭載物の取扱等に関わる、航空機の運航に不可欠な業務である。
- 空港業務は、公共交通や貨物輸送により国民生活や社会経済活動を支える航空ネットワークの根幹であり、インバウンドの推進等を通じた地域振興を実現するための拠点でもある、「空港」の機能を維持していく上で、極めて重要な役割を果たしている。
- この業務を持続可能なものにしていくためには、需要の動向を見据えつつ、空港業務を支える担い手を安定的に確保してイノベーションを推進することが重要であり、地方自治体を含む官民の空港関係者が連携して取り組む必要がある。

空港業務の持続的な発展に向けた視点・取組

視点

【視点1】働き方

- ・誇りを持って長く働けること
- ・社会的意義や魅力の発信
- ・賃上げを含む処遇改善や人材育成

【視点2】需要変動への対応

- ・就航と撤退
- ・季節/時間的な繁閑差

【視点3】多様な人材受入

【視点4】イノベーション

- ・労働環境の改善にも資する生産性向上
- ・空港分野の脱炭素化
- ・業界構造・慣行の見直し

【視点5】

視点1～4を踏まえた上での空港毎の対応

- ・特性(アクセス、事業者構成等)に応じた取組の検討
- ・地場産業であり、地域振興の観点からも重要な空港業務を地域で支える

【視点6】官民の関係者の連携

- ・系列をはじめとする垣根を越えた連携、役割分担
- ・現場状況や課題の継続フォロー

取組の方向性(抜粋)

- ・受託料引き上げ等を通じた処遇改善における透明性の確保
- ・保安関係料金の適正水準のあり方検討
- ・ハード・ソフト両面からの職場環境改善の推進
- ・ライフステージに応じた空港内での分野横断的な職場設定
- ・空港業務の社会的意義等の情報発信 等

- ・需給の逼迫状況等に見合った受託料引き上げ
- ・人材確保にマイナスに働く受託契約の内容の適正化
- ・就航メリットを享受する主体間の適切なリスク分担 等

- ・外国人が地域に馴染むための環境整備
- ・男女比の極端な偏りの解消に資する職場環境整備 等

- ・DX・GX技術の開発・実証、更なる活用の推進
- ・スマートレーン等の先進機器の導入の推進
- ・(特に地方部における) GSE車両の共用化・共有化の推進
- ・多重委託構造や雇用慣行・契約慣行の見直し 等

- ・地方自治体による支援のあり方を見直し(空港業務支援も誘致支援の一部と位置づける 等)
- ・空港WG等を活用した空港単位での取組推進
- ・業界団体の創設及び同団体等による共通課題への取組推進 等

空港業務の持続的な発展

空港における旅客の保安検査の実施主体・費用負担の見直しの方向性（概要）

～保安検査に関する有識者会議（令和5年6月23日公表）～

1 背景

- 我が国の旅客への保安検査は、諸外国を参考に航空会社を実施主体としているところ、その後、諸外国では検査の厳格性と利便の両立等を目的に、主体を航空会社から空港管理者等に変更
- 令和4年3月施行の改正航空法（保安検査の義務化等）の国会審議における附帯決議では「保安検査における（略）役割分担の見直しについて、諸外国との比較を十分に行い、期間を定めて検討を行うこと」とされ、
- 国交省に設置された有識者会議において「令和5年夏から秋頃までに今後のあり方の骨格となる方向性の打ち出しを目指す」となっているところ

2 実施主体の現状と海外の事例

- 日本では、空港内で複数の航空会社が主体となるため、事案発生時の迅速な対応、空港内の保安水準の維持に課題。旅客利便と検査の厳格性を同一主体が追求することの懸念も存在
- 諸外国では空港管理者が主体となる事例が多く、これにより検査の厳格性と旅客利便性を確保
（例：米：国、英仏豪星中韓：空港管理者、独：警察、加：公法人）

3 費用負担の現状と海外の事例

- 我が国の保安検査費用（機器・人件費）は、実施主体である「航空会社」が5割を負担し、5割を、旅客一人あたりに定めている「保安関係料金（保安料、PSSC）」で負担
保安関係料金の例：国管理空港：105円/人、会社管理空港：約100～530円/人
- 米国を除く諸外国の保安検査費用は、旅客一人当たりで定めている「保安関係料金」で全額負担（旅客にとって費用と使途が明確）
- 保安関係料金は、国際、国内で料金が異なり、諸外国では、日本より高いケースが多い
諸外国（米英豪星独）の保安関係料金の平均：約446～1,608円

4 我が国の「保安検査の実施主体・費用負担」の見直しの方向性

- 保安検査の厳格かつ確実な実施にあたっては、「旅客に対し一定の客観性をもち検査」を行え、かつ、「空港全体で同一の保安水準を確保し、事案発生時に迅速に対応」できる体制が極めて重要である。
- 加えて保安検査には「旅客利便性の確保との両立」とともに、見直しにあたっては、円滑かつ迅速に移行する必要があることから、以下を軸に検討を進めることが適切である。

【イメージ】

実施主体： 空港を一元的に管理する者であり、空港の特性等を十分に把握している「空港管理者」に移行

費用負担： 充実かつ安定した財源確保に向け、直接の受益者である旅客からの透明性を確保した形での負担とともに、関係者（国、航空会社等）の一定の負担からなる仕組みの構築

	現在	見直し後
国管理（羽田、那覇等）	航空 会社	国
会社管理（成田、中部）		空港会社
地方管理		地方自治体
コンセッション空港		運営会社※

※コンセッション契約の変更の上

- これにあたり、国は、各空港において適切な保安水準が確保されるよう、危害行為防止基本方針（令和4年3月制定）に基づき、航空保安に関する基準の制改定、監査等を通じた指導監督、対策に係る関係機関との総合調整等に確実に取り組む必要がある。

- また、検討を進めるに際しては、以下の論点についての解決が前提。

- ① 将来のインバウンド増、世界的な航空セキュリティの重要性の高まり等を踏まえ、最新検査機器の円滑な導入、十分な検査要員の確保が必要となることも見据え、



➡ 適正な「保安関係料金の設定水準」と「国、空港管理者、航空会社、旅客等の負担割合」に加え、透明性を確保した費用徴収方法、保安検査の効率化等利便性を向上させる方法

- ② 保安検査から搭乗までの誘導や持ち込み禁止物の旅客への事前周知など旅客サポートのための航空会社等との連携方法
- ③ 空港規模や特徴等を十分に考慮した上で、例えば地方自治体管理空港など早期移行が困難な空港については段階的に進めるほか、単独航空会社の就航する空港の取扱いなど、工夫が必要である。ただしその場合でも一定の期限を設けることが必要
- ④ 保安検査に起因する損害賠償や追加コスト負担が生じた際の責任分担や補償のあり方

5 今後のスケジュール

※別途有識者会議の場において議論

・令和6年春頃：最終とりまとめ※ ・令和6年度：運用開始に向けた準備・詳細検討 ・令和7年度以降：順次運用開始